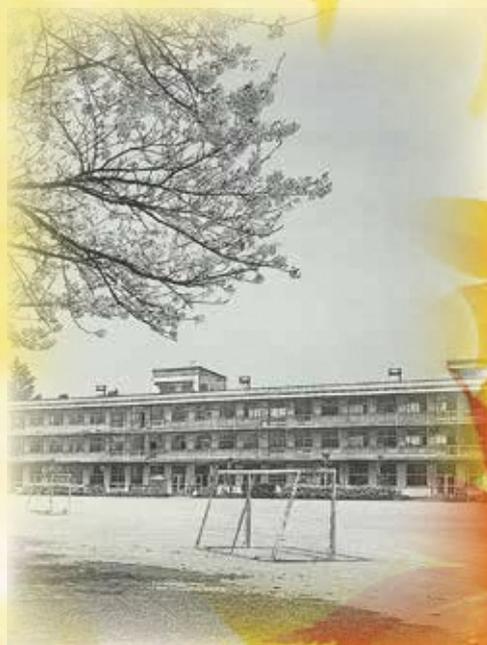
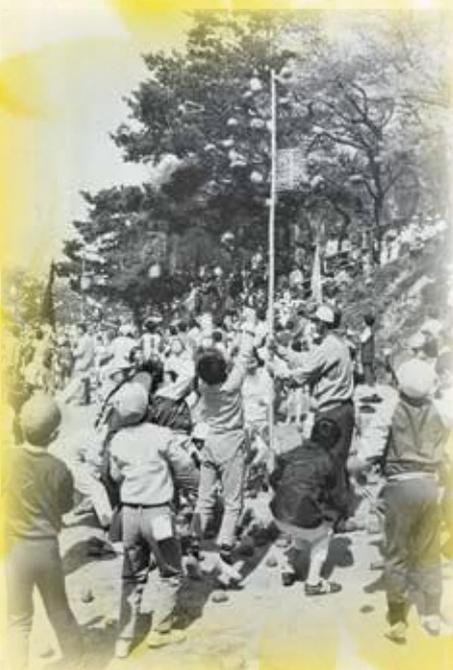


ゆなぽう 議会だより

2022
10月
vol.171



contents

- 補正予算…………… 2～3
- 予算・決算特別委員会…… 4～8
- 一般質問…………… 9～12
- 各常任委員会……………13～14

ホームページはこちらから

南陽市議会 [検索](#)



9月 定例会

1日～21日

庁舎の省エネ化 改修工事始まる！

報告1件

令和3年度南陽市健全化判断比率及び資金不足比率の報告

諮問1件

任期満了につき、法務大臣への推薦をするにあたり意見を求めるもの

・人権擁護委員 伊藤 豊一氏（再任）

同意2件

任期満了につき、再任の同意を求めるもの

・南陽市教育委員会委員の任命 鎌田 一郎氏（再任）

・南陽市監査委員の任命 青木 勲氏（再任）

条例・その他4件

●財産の取得

・小中学校における授業用の電子黒板を取得するもの

●南陽市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

・不妊治療のための休暇を新設するもの

・育児参加のための休暇の取得可能期間を拡大するもの

●南陽市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

・非常勤職員の子の出生日から57日以内の育児休業の取得要件の緩和

・非常勤職員の子が1歳以降の育児休業の取得の柔軟化

●南陽市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

・令和4年10月1日から令和8年7月29日まで市長の給与月額を100分の10減額するために条例の一部を改正するもの

※総務常任委員会付託（13頁参照）

補正予算5件

●一般会計は、令和3年度決算確定及び地方交付税額の確定による各種補正に伴い、15億5千930万円を補正した。（次頁参照）

●特別会計4件は、令和3年度決算確定に伴う各種補正、「湯こつと」の利用者増による経費の補正

※予算特別委員会付託（4～5頁参照）

決算認定8件

●令和3年度決算では、実質公債費比率及び将来負担比率は、それぞれ早期健全化基準を下

回った。また主な歳出は、例年

同様民生費が高くなっている。

単年度収支額は、3億850

2万円の黒字となった。

※決算特別委員会付託

（6～8頁参照）

●一般質問 21件は、承認、同意、

認定、可決した。

7人の議員が当局の考えを質し

た。

（9～12頁に掲載）



消防機材購入費

140万円

火災現場での活動における団員の身体保護と安全確保、災害対応能力の向上を図るため、「防火衣、防火帽、防火長靴」を消防団に配備するもの。



小学校施設整備事業費

538万円

赤湯小学校雨水処理システムの経年劣化による制御盤の不具合及び、給水ポンプの更新工事のほか小学校施設の工事を実施。

学校給食一般事務費

383万円

赤湯小学校給食設備の老朽化による機器入替のための設計業務及び、給食施設の修繕を実施。

小学校一般管理費

1,204万円

令和3年度より行っている漆山小学校法面崩壊防止工事に係る追加工事の測量調査設計業務のほか荻小学校、漆山小学校プールの雪害工事等を実施。



一般会計

補正予算の主なもの

庁舎省エネ設備導入改修工事

5億6,826万円

南陽市庁舎における災害時の防災拠点施設の機能を維持するとともに、温室効果ガスの排出を抑制するため、太陽光発電設備や高効率照明機器の導入、空調設備の改修など、再エネ設備等の整備を図るもの。



障害児保育事業費補助金

2,962万円

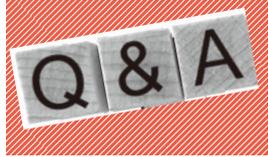
障がいや発達段階の遅れによる特別な配慮・支援を必要とする児童を適切な環境の下で保育するため、基準を超えて保育士等を配置する民間保育所等に対し、その人件費等費用の一部について市が独自に助成を実施するもの。

新型コロナワクチン接種事業

9,701万円

オミクロン株対応2価ワクチンによる3回目以降の追加接種希望者への接種。5歳から11歳までを対象とする小児用ワクチンの3回目の接種を今年度末まで期間を延長して行う。

予算



歳入

物価高騰対策

◎内閣府では深刻な物価の高騰を受け、重点交付金として6000億円を自治体に配分するとした。具体的な内容は。

◎令和4年9月9日第4回物価賃金生活総合対策本部での協議を受け、地方創生臨時交付金が新たに創設された。名称は「電力、ガス、食料品等価格高騰重点支援地方交付金」で、申請期限は10月末日。
 ◎南陽市への配分予定額と使途計画は。
 ◎これまで交付された県・市の配分が各30

00億円の想定で、南陽市には、1億円から1億3000万円程度と試算している。

また、県の事業に対する市の負担額が未定のため、現在南陽市独自の金額も未定だ。

今後各課と効果的な使い方を検討し、10月21日頃に臨時会の開催をお願いしてご承認頂きたいと考えている。

歳出

庁舎省エネ設備等導入事業費

◎地球温暖化対策実行計画に基づき、1年に3%ずつ13年間で39%のCO2を削減し、累計162t削減するために庁舎設備を改修することは理解できるが、自然環境などの総合評価は行なっているか。

◎自然環境などの調査はしていない。

◎庁舎は40年前の建物で、使用している断熱材は今のものと性能が全然違う。

隙間だらけの家に新しい設備を入れた場合、CO2は削減されても効率化は疑問だ。＊キャスビー建築評価システムでの検討を要望する。

ゼロカーボンシティ宣言との兼ね合いはどうなのか。

＊キャスビー建築物や街区、都市などに係わる環境性能を様々な観点から総合的に評価するためのツール。

◎地球温暖化は世界的な気候変動で明らかだ。SDGsが示すように、まず自らが管理する庁舎で出来る限りの努力をしていく。

しかし、このことは公的な建物だけではなく、市民全体で取り組む必要がある。その過程の一つが今回の事業と考えている。



◎工事請負費5億6800万円の内訳は。

◎直接工事費のみの概算額として、太陽光発電1億2000万円、エアコン2億円、設備改修3000万円、LED照明4000万円、その他と工事雑費。

◎種類ごとの発注か。入札方法と工期は。

◎県内または置賜地区



の業者を指名し、一括で指名競争入札を行う。工期は2年度にわたり、全て終了するのは6年3月末の予定。

◎電気自動車の電気充電設備設置の予定は。

◎公用車として電気自動車を購入するが、充電は通常の200ボルトで行う。

急速充電器の設置はコスト面も含めて難しく検討していない。

◎コストパフォーマンスを考えるからこそ公共施設に必要だ。設置を要望する。

株四季南陽

◎旧ハイジアパークを文化施設として改修することだが、サウナを含めて入浴施設がどのように変わるのか

◎当方にも提示はされていない。(株)四季南陽では議員と市民の皆様が説明している。

◎ハイジアパーク閉館時に入浴施設は存続の予定だったが、採算を考えると宿泊施設の新設となった。当初の予定が変更されたことで、旧ハイジアパークのサウナ愛好者は大変不満を持っていると聞くが。

◎(株)四季南陽が採算の取れる方向で進むしかないと思っている。しかし、そうした市民の声があることは(株)四季南陽に議会の声としても伝えていく。

◎愛好者だけでなくサウナ人気で若い人からもサウナの要望がある。

◎何かアイデアは。
A アイディアは今のところない。私見だが、サウナブームの山は過ぎたと感じている。

サウナの実現は、民間事業者に任せたい。
◎(株)四季南陽も民間事業者だ。他人任せではなく何か方策を考えるべきだ。例えば赤湯財産区の元湯は駐車場の問題もあり徐々に入館者が減少しているが、誘客の起死回生案にサウナ設置を前向きに検討できないか。

A 構造上可能か現段階で不明だ。
また、財産区は既存財産を管理し、それを使用して事業を行う団体のため、サウナの営業等には課題があると考える。

なお、財産区管理会でも検討する。

◎構造上不可能ならば仕方ないが、可能ならば是非検討を要望する。



◎(株)四季南陽は当初計画を変更して宿泊施設建設を3年程度延期し、旧館を文化施設に改修して来秋オープン予定だが、どう受け止めるか。

A 資材高騰などで継続できるのか心配したが「南陽を世界ブランドに」の目標をそのままに事業を継続すると聞

いて安心している。今後も責任と共感を持ち応援して行きたい。

(株)四季南陽とは定期的に打ち合わせの機会をもっており、今後大きな変更等があれば議会・市民に丁寧の説明していく。

蔵楽の照明

◎交流プラザ蔵楽の多目的ホール、特にロビー照明が暗い。今はコロナで入場者の氏名住所、電話等を記入する必要があり暗くて記入が大変だ。改修を考えていないか。

A 現在、照明器具の更新の予定はないが、他にも要望があるようなので使用状況等を確認しながら検討したい。

湯いっと

◎「湯いっと」はオープンで賑わっているが、

収入増の具体的な数字と「烏帽子の湯」「元湯」の状況は。

A 開業から9月10日まで85日間の集計で、1日あたり620人利用。4月の「とわの湯」「あずま湯」合計の利用者が1日平均497人に対し、約25%の増加。子供の利用も増えており、現在1日平均27.6人が利用している。「烏帽子の湯」の8月末の前年度比で13%増「元湯」は、105%と増加した。

◎湯いっとと管理人の勤務は、広くなって大変だと当初から言ってきたが、実情はどうか。

A 施設が広くなり、業務内容が増えて負担が大きくなっているため、シフトや業務内容について検討している。パート職員を活用し、職員の負担軽減に努める。



里山緩衝地帯整備事業

◎県のみどり環境税利用の里山緩衝地帯整備事業(バッファゾーン)が行われ、素晴らしい事業成果となった。当該関係者(所有者)39人のうち13人の33%が地域外で境界立ち合

A 林地台帳は森林所有者(又はその委託者)にしか開示できない。国で法制度そのものを変える必要がある。

市民大運動会

◎コロナ禍で中止となった市民大運動会の目的は、健康増進・地区内の融和・親睦だと思われる。コロナ収束後も開催が不安視されているが、地区長会等で運動会に代わる融和親睦策を検討できないか。

A 地区の考えをしっかりと聞きながら、今後あるべき姿を検討する。

北町遺跡

◎先日、新聞報道があったが詳細は。
A 平成30年から愛知学院大学が調査を行っており、1万年から1万6000年ほど前の縄文時代草創期の遺跡と聞いているが、正式な成果はまだ発表前だ。市では職員派遣などで協力していく。

決算



歳入

繰上げ償還

Q市債の利払いと繰上げ償還の状況は。

A利払いは地方債が減少しているので減っている。金利の高い債権が残っていないため、繰上げ償還を今は行っていない。

Q今は事業を行う場合民間の方が補助が多い。今後は民間に任せることが多くなるのか。
Aその時々で有利な制度を活用していく。国から民間の活力を活用するようにとの指導もあるため、その方向性に沿い、状況を見て適切に対応していく。

課税ミスの防止策

Q固定資産税の課税ミスが長年続き、市民へ謝罪したが、人間のミスIIヒューマンエラー解消の手立ては。

A課税上のミスは、行政としてはあつてはならず、二度と起こらないようにしたい。再発防止はダブルチェックを確実にを行うこととし、一斉調査も検討している。

法人市民税

Qコロナ禍の厳しい中で一部企業の増益のため5.7%増となった。内容について分析したか。

Aコロナ禍にあっても国全体で法人税が伸びている。法人についての調査権は市にはないので情報収集にも限界がある。

歳出

ふるさと納税

Q8億6400万円の寄付金で歳出は4億234万円。差し引き4億6000万円の説明を。

A寄付の際、子育てや教育の希望調査を実施し、有効に活用している。

実施した事業はHPで公表している。

Q本市のPRに、ポータルサイトを増やすなど工夫をしているが、リピーターの把握など、効果を高める方法は考えているか。

AWEB広告や寄付者への直接メールなどを行なっている。
また、ポータルサイトの管理業者と月1回打合せを行い、ページ閲覧数と、実際の寄付

との関係、リピーターの把握もしており、ポイントを付与するサイトの充実などにも取り組んでいる。

◎寄付額の増加は、新規獲得の増加が要因だが、新規獲得者の満足度向上でリピーターは増加するため、これまでに以上にフォローに力を入れるよう要望する。

ふるさと納税の役務費

Q役務費1億1700万円及びポータルサイト委託料2600万円について。

A二つのポータルサイトに対する委託料を含め、すべて市外の民間事業者。役務費には返礼品送付の費用も含まれる。

◎そうした事業者を市内に育てることで、その金額のいくらかでも

市内に落とす可能性は考えられないか。

A市内の事業所で取り組めれば良いが、現状ではなかなか難しい。



子宮頸がん検診

Q子宮頸がん検診とワクチン接種の状況は。

A対象者6183人の27.2%が受診され、子宮頸がんが確認された方が2人。

ワクチン接種は、昨年8年ぶりの積極的勧奨再開に伴い、小学6年から高校1年までの対象者640人のうち、

1回目接種56人、2回目18人、3回目3人。

◎ワクチン接種の副反応で、若い女性が耐え難い痛みで七転八倒する動画を見た。

副反応の恐ろしさに十分な認識が必要だ。



ゴミの減少策

Q千代田クリーンセンターへのゴミ搬入状況は2年度と比較し大幅に減少しており、大変いい傾向だが、どのように分析しているか。

Aゴミ分別は、多様な機会を捉え、市民に分別を推奨している。その結果、搬入量が減少したと考えている。

◎それならば大変喜ばしいが、一方、コロナ

禍でゴミが減少したこともあるのではないかと

【A】分別処理以外にコロナの影響も考えられるが、詳細は分からない。

【Q】千代田フリーセンターの負担金もゴミの減少で相対的に減ると認識していいか。

【A】ゴミの焼却についてはそう考えている。

【Q】ゴミの減少対策は、SDGsやゼロカーボンシティにもつながるが、取り組みへの市長の意気込みは。

【A】ゴミ減量は、今後持続可能な社会を作る上で重要な項目だ。力を入れて取り組んでいく。

ワイン振興支援

【Q】ワインは、生産・販売・流通及び、料理や宿泊にも関われる裾野が広い産業だ。

【A】以前、本市をワイン王国にと提案したが、本市に訪れればワインの町だと観光客や宿泊客に一目瞭然になることが大事だ。

【A】南陽を国際ブランドにする意味でも重要だと思いが市長の考えは。

【A】その通りだ。コロナ禍前には、ワインフェスティバルの入場者増加を工夫して実施し、ワイン醸造のため特区設置を進めた。

【A】また、コロナ禍で中止となっている上山市と連携したワインツーリズムは、是非再開したいと考えており、こうした一連の施策は、ブドウ産業活性化プロ



ジェクトで始めている。

【Q】ワイン関連は文字通りクラスター産業だ。ワインフェスティバル単体ではなく、いつ訪れてもワインの町とわかるように、ブドウ産業界活性化プロジェクトの進行を要望する。

【A】また、先日市民大学でブドウとワインに関するシンポジウムが開催され、ブドウ栽培ワイン製造に関して南陽は歴史的にも世界に誇りうる産地であることが明らかにされた。自信をもって「ワイン王国」を目指してほしい。

コロナワクチン

【Q】昨年度医療機関に支払われたワクチン接種委託料だけでも1億1300万円。

【A】ワクチン接種した人もコロナに罹る現状を、費用対効果の面からどう考えるか。

【A】国策で進めているワクチン接種のため、市では希望者にスムーズに接種できるように今後も力を入れていく。

【Q】5歳から11歳までのワクチン接種率は、南陽市53.2%に対して大阪府7.2%という大きな開きがある。

【A】国策一辺倒でなく副反応の事もしっかり考えて取り組んでほしい。

シエルター なんようホール

【Q】コロナによる文化会館の使用率落ち込みが

心配だ。現状の稼働率ほどの程度か。

【A】3年度の稼働率は大ホール31%、小ホール50%で、今年度は大ホール37%、小ホール73%で回復傾向だ。

【A】木造の音楽ホールとして世界最大であり、音楽関係者にその音質の良さを広く知っていただくことが必要と思っており、再来年の10周年に向け取り組みを進めている。



森林整備

【Q】織機川流域には県の林業公社所有の森林が104haあり本市の整備率は22%のため、整備の申し入れを行うと以前聞いたが、進捗は。

【A】新たな実施箇所はない。

【Q】防災の観点から考えれば、森林整備は市内全域で進められるべき。吉野川流域だけでなく織機川流域の森林整備も強く要望する。



デジタル授業

Q GIGAスクール事業のデジタル化によりタブレットでの授業の現況はどうか。

A 調査やレポート作成、オンラインでのドリル学習等に活用している。教職員の研修も進み

授業に活用できる事例集も市独自で作成し、教職員と共有できる状態にしている。

デジタル教科書は、教師用と学習者用に分かれている。

Q 教科書のデジタル化は過渡期だ。学習習熟度の把握などはどうしているのか。

A 実証検証だが、効果が上がっている取り組みは、クラウド上にデータを上げ、家庭で個人が課題を行ない、それをクラウド上に戻し学校で開く。臨時休

業のときも、そのような形で学習でき、宿題も一斉に同じ課題ではなく、個別最適にすることも想定している。

端末一つで個人の学習も共同学習もできる。研修しながら進める。

Q 習熟度評価についてはどうか。

A 個人の力を伸ばすため、個々に応じた能力向上のため評価を行う。そのため、学習の履歴等を適正に管理し、個人に必要なポイント

を適切に声掛けできるよう教職員のスキルアップも必要と考える。

Q デジタル社会になると、人間同士の関係が希薄になる面もあり、今が大きな転換点だ。教育長の考えは。

A 子供には何が大切か、発達段階で何を必要とするかを学校、教員一人一人考えている。

今年度から第6次教育振興計画を推進しているが、今まで通り、情操教育も重視しながら、子供の心を育てることを大事にしていく。



長岡南森遺跡調査

Q 非常に歴史的な価値があると大変期待をしているが、どのような状況か。

A 平成30年から発掘調査を実施しているが、出土品から古墳についての決定的な成果は得ていない。

調査委員会では他の

可能性も含め現在、専門の識者からご助言をいただいている。

Q 調査委員会で結果をだせる日程は。

A 専門の識者とは2、3年程度で新たな結論に至れないか、話し合いをしている。



山形健康マイレージ事業

Q 成果表では発行枚数7枚で、非常に低調だ。発行枚数の推移は。

A 元年度351枚、2年度113枚、3年度は成果報告書の通り、7枚で、



急激に減っている。

Q 低調の原因は。

A マイレージ事業は以前、ハイジアパーク利用の特典があって応募があった。また、コロナの影響で取り組みが進まなかった面がある。

Q 何分歩けばこのような病気を予防できるなど具体的な目標を示すことが必要ではないか。

A 最初の入口で関心を持ってもらうことが課題だ。

マイレージ事業も一つだが、新たな事業の立ち上げも検討する。

Q 一人一人が自主的に主体的に取り組めるものを要望する。

スカイパークの展望台

Q 十分一山展望台の下の樹木が大きく伸び、当初の3分の1しか見えないが伐採予定は。

A 本市の土地なので、伐採を含めて来年度予算に向けて検討する。

Q 秋は雲海の絶景シーンで県外客が多い。展望台で見えないと、テイクオフエリアに入る人もおり、食べ物などのゴミも出る。

展望台から全て見渡せるように整備を要望する。



鋭く迫る! 一般質問

一般質問とは

議員が、市政全般にわたり考え方や方針を市当局に質問することです。
一人50分の持ち時間で「壇上質問 → 市長・教育長等の答弁 → 再質問」を行います。
9月定例会では、9月2日と15日に7人の議員が質問を行いました。
※質問の内容を要約して掲載しています。
※議会ホームページで録画映像を配信しておりますのでご覧ください。
会議録は、12月に公開予定です。



- 1 山口 裕昭 (倫政会) 全国的な人口減少に伴う対応策
- 2 高橋 弘 (政風会) 南陽市で取り組む課題／雨量観測・スマートインター・食料自給率
- 3 片平 志朗 (真政会) 一刻も早い個別避難計画の策定を
- 4 島津善衛門 (保友クラブ) 地方創生で市の活性化を
- 5 高岡 亮一 (無会派) 正常な世の中に戻すために
- 6 高橋 一郎 (真政会) 「非核、平和都市宣言」と非核平和の夕べの「特攻隊劇」は合わない
- 7 佐藤 明 (無会派) 白岩市政3期目の市政運営全般について／学校給食費の無償化を

() は9月定例会時の会派



山口 裕昭 議員

全国的な人口減少に伴う対応策

空き家の活用

◎新たな空き家活用方法の検討は。

〈市長〉近年のICT技術の発展、コロナ禍によるリモートワークの一般化とそれに伴う多

拠点居住の広がりにより、住宅やオフィスの在り方に対する意識は変革しつつある。

市内でも空き家をシェアハウスに改修する事例があるが、特殊建築物への改修が必要なためどのような支援が必要か検討していく。

市民サービスの向上

◎ワンストップ窓口の開設や、来庁者が迷わない窓口誘導を。

〈市長〉現在、農林課で

の「農業支援ワンストップ相談窓口」や、

商工観光課では「事業者向けのワンストップ相談窓口」を設置し、相談のワンストップ化を進めている。

また、3月末など異動の時期には休日窓口を開設し、利便性を高める対策を行っている。

窓口誘導については、新たな職員配置までは考えていないが、窓口業務の職員は他課と連携をとり、課を横断する内容については、必要に応じて相談者を担当課へ案内した上で引継ぎを行っている。

◎障がい者特別控除などの申請に事前通知対応を検討できないか。

〈市長〉現在は、福祉課

窓口で一人ひとり審査を行うなどの対応を行っているっており、一律の通知などは行っていない。今後はHPや市報などで、制度についての広報を強化していく。

◎HPは見れない方もおり、市報は見逃したらそれで終わりだ。他自治体では通知を行っているところもあり通知は可能なはずだ。事前通知を前向きに検討してほしい。



こんな議案を審議しました

鋭く迫る! 一般質問

委員会のついで

その他



高橋 弘 議員

南陽市で取り組むべき課題

◎吉野川上流の雨量観測点は。

〈市長〉平成25、26年の被害は、市北部の局地的豪雨であったことから、県に対し観測体制の充実を要望。その結果、道路管理用の雨量観測情報を河川砂防情報システムにより提供することで観測体制の充実が図られた。

現在、観測点機器の故障のため閉局となっており、早期の復旧を要望している。雨量計に関しては当市のみならず、防災対策として必要不可欠であり、現在、復旧方法を検討中と聞いておりその動向を注視している。

◎南陽パークキングエリア（中川）にスマート

インターネットエンジ設置の可能性は。

〈市長〉昨年度、関係団体と勉強会を開催したところ、国から必要性の補強及び交通量推計を実施するよう助言を受けた。近隣住民や事業者から早期設置の要望もあるため、工業団地の整備計画、観光需要の増大等で、新規準備段階調査に採用されるよう取り組んでいく。

◎日本の食料自給率は37%未満であるが、南陽市の食料自給率アップの取り組み方は。

〈市長〉世界的な情勢不安により、食料安全保障上のリスクが高まっていると認識している。食料自給率を上げるには「消費の面」と「生



産の面」への支援が重要となる。麦類の栽培については販売収入が米の6分の1以下、収穫期が6月でサクランボの収穫期と重なり非常に難しいと思う。米粉についても小麦の高騰で脚光を浴びているものの、需要の拡大が図られない限り米粉の増産は難しい。



片平 志朗 議員

一刻も早い個別避難計画の策定を！

◎「災害対策基本法の一部改正にともない、避難に関するガイドライン」も改正された。

避難情報の発令は警戒レベル1〜5となっており、これまでの曖昧な表現ではなく、わかりやすい表示となっている。警戒レベル3で避難に時間を要する高齢者、障がい者、乳幼児とその支援者の避難情報が発令されることになる。法の一部改正で、要支援者の個別避難計画が義務化されたが、対象者は何名か。

〈市長〉要介護3〜5の認定者、身体障がい者手帳1、2級所持者、自ら避難が困難な状態にあると認められる方で、名簿の記載を希望

する方などの対象者は、令和4年1月現在で1898名いる

◎本市の策定状況は。〈市長〉平成28年「南陽市災害時要配慮者支援プラン」を策定し、対策に取り組んでいるが、令和4年1月現在で、策定済は13名となっている。

◎策定の課題は。〈市長〉障害程度など他人に知られたくない、支援者の情報提供に抵抗がある、支援者となっても責任が取れない、支援者となる若い人がいない等々の支援者を確保するのに容易ではない課題がある。

◎策定の日程は。〈市長〉迅速かつ円滑な避難の確保のため、災

害時の危険個所等に居住されている方などの優先度を考慮し、福祉関係者や地区、自主防災会のご理解とご協力をいただきながら、速やかに個別避難計画の策定を進めていく。



※個別避難計画⇒災害対策基本法の一部改正にともない、避難時に支援が必要となる高齢者等の避難計画の作成が市町村に義務付けられた。

島津 善衛門 議員

地方創生で市の活性化を

地方創生関係交付金

◎人口減少の克服や、観光・産業振興や移住・就業促進などを図る自治体に交付する地方創生交付金の更なる活用が望まれる。

〈市長〉令和3年度に拠点整備交付金として、約2億8000万円を「新湯浴施設（赤湯温泉湯こつと）整備事業」に充当。推進交付金は毎年「地域連携DMO事業」及び「Uターン等交流促進事業」へ2〜400万円の充当となっている。拡大の検討を進める。

地域産業のニーズと就職を希望する若者とのアンマッチ解消

◎南陽市人口ビジョンで、転入数増加の課題を把握し、人口の将来展望の実現に向けた取り組みの方向性を示している。アンマッチをどのように捉え、改善しようとしているか。

〈市長〉若者の地元就職においてアンマッチが生じており、就職希望者や進学した市出身者に、魅力ある企業が地域に多く立地していることを知ってもらうことが重要である。

事業所の求人ニーズに対応すべく、若いうちから地域の事業所を知ってもらうための取組を実施する。

体験型観光の充実

◎心身ともにリラックス

スでできる赤湯温泉の泉質は滞在型観光に最適。もっと強くPRすべき。

〈市長〉ワイン仕込み体験、南陽スカイパークでのパラグライダー体験フライト、民話口演や機織り体験等、「こ

こでしか体験できないスポット」を紹介しながら赤湯温泉の泉質についてもPRしていく。

南陽市以外の観光地も紹介するなど、広域的に連携し、周遊型及び滞在型の観光サービスを提供している。



高岡 亮一 議員

正常な世の中に戻すために

◎コロナ騒ぎが始まって二年半、終息に向

かっているとは言いが、もういい加減にしてほしいというのが正直な気持ち。最初は最悪の事態を想定して怖がっていたが、最近

は身近な人も感染して体験を通して語られるようになった。市長のコロナ感染の体験は。

〈市長〉運良くインフルエンザ程度で収まった。◎インフルエンザの流行状況は。

〈市長〉コロナ前の令和元年が4629人、コロナ禍の令和3年は63人に激減。

◎一年前2類相当からインフルエンザ並みの5類にすべきと主張したが、ようやくその理

解も広まりつつある。

しかしその一方で、5歳以上11歳までの山形県のワクチン接種率は44.7%で全国2位。最下位の大阪府は7.2%で6倍の開きがある。さらに南陽市は53.2%。全

国のワクチン接種後死亡者1835名、重篤者1万5281名（9/2厚労省発表）の事実を考えて、ワクチン

接種に慎重な泉大津市にならったらどうか。〈市長〉ワクチン接種の

メリットが大きいと考えるので、泉大津市にならうつもりはない。

◎80年前の戦争中と変わらない異常な状況の最たるものがマスク着用。教育現場はどう考えているか。

〈教育長〉文科省の衛生管理マニュアルに基づきつつ、熱中症等を配慮して指導。

〈学校教育課長〉子ども達の表情が読み取れないということが問題視されている。

◎マスクが子どもの発達に及ぼす影響の深刻さを、教育現場はしっかり受け止めて対処してほしい。



こんな議案を審議しました

鋭く迫る！一般質問

委員会のうごき

その他



高橋 一郎 議員

「非核」と特攻隊劇は合わない

非核平和都市宣言

核戦争には勝者も敗者もない。地球上の人類が絶滅の危機にさらされるだけである。私たちは訴える。全世界の人々に「ヒロシマ、ナガサキをくりかえすな」「再び戦争を引き起こすな」「美しい地球を破滅させるな」と。南陽市には、緑豊かな自然がある。いのちを大切にする心がある。未来を担う子供の声がある。おとしよりの笑顔がある。平和がある。これを戦争で破ることを許さない。私たちは、核兵器を「つくらず、持たず、持ち込ませぬ」の非核三原則を完全実施し、この美しい

地球上から一切の核兵器廃絶を求め、人類の恒久平和を願い、ここに南陽市非核、平和都市を宣言する。

非核平和のタベ事業

34年前の昭和63年9月に宣言されたこの内容は明確に、核兵器の廃絶を内外に訴えており、今もって心に響き、とても重要だ。しかし、非核と銘打って8月31日開催された『流れる雲よ』の演劇は、特攻隊の悲惨さを強調することで平和を考えるもので、非核と直接結びつかない。それを市費580万円で小中学生に観劇させたが、本来の事業の趣旨と違うのではないか。

市長『流れる雲よ』は、特攻隊員の心の機微を描いた作品だが、戦争や核兵器の悲惨さ、平和の大切さ、生命の尊さを改めて考えることができる内容である。また、戦争の体験や歴史を次世代に引き継いでいくため、主な対象を小中学生とし、映画やアニメでは味わえない迫力や臨場感ある演劇鑑賞を体験して、一人一人の心に直接響きより理解を深めることができるかと考える。



白岩市政3期目の市政運営は、市長2期目と同様に、身の丈にあった対話のある市政を基本としながら「第6次総合計画」の実現、新型コロナ感染対策、物価高騰対策など、その時々々の状況に応じ臨機応変に対応したい。



佐藤 明 議員

学校給食費の無償化を

子どもたちの心身の成長、発達を支え、実際の給食を通して食について学ぶ教育には不可欠なものだ。義務教育の無償化は、憲法第26条、教育基本法第4条、学校教育法第6条にそれぞれ義務教育の無償化を定めているが、

教育長学校給食の意義について、全くその通りと知っている。学校給食法では、必要な施設および設備に要する経費は設置者、食材費は保護者負担となっている。無償化の中身については本当に大事なことだと思っている。

市長今すぐ給食費を最優先で無償化は考えていない。教育環境の整備、医療問題等、優

先すべき事項があつて、その上での給食費の無償化と考えている。

今の答弁は、本市でも無償化する気があるという理解でいいか。

市長子育て世帯への経済的負担の軽減策の一つとして、給食の無償化というのは入っているというふうに認識している。

学校給食費の無償化の考えは。

選挙公約30項目のうち何点が質問する。学校給食費の無償化の考えは。

市長明言できないが、子育て世帯に有効な経済支援策は何かという一般的なことを検討したい。

学校給食は庄内から全国に先駆けて実施されたと伺っている。学校給食は、成長期の子

どもたちの心身の成長、発達を支え、実際の給食を通して食について学ぶ教育には不可欠なものだ。義務教育の無償化は、憲法第26条、教育基本法第4条、学校教育法第6条にそれぞれ義務教育の無償化を定めているが、教育長学校給食の意義について、全くその通りと知っている。学校給食法では、必要な施設および設備に要する経費は設置者、食材費は保護者負担となっている。無償化の中身については本当に大事なことだと思っている。



9月7日

審査報告

付託議案3件

◆南陽市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、特別休暇について所要の改正を行うもの。

不妊治療の休暇を新設し、男性職員の育児参加のために休暇の取得可能期間を拡大する。

◆南陽市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、育児休業の柔軟な取得を目的に、所要の改正を行う。
①非常勤職員の任用されないことが明らかでない期間の短縮。
②産後パパ育児と育児休業の取得回数を1回

から2回に改正。

③非常勤職員の子が1歳6か月または2歳に達する日までの育児休業取得を柔軟化。

④期末・勤勉手当において、産後パパ育児時間とそれ以外の育児休業期間とは合算せず、それぞれ1か月未満の場合には除算しない。

審査の結果、全員異議なく可決した。

◆南陽市特別職の職員(市長)の給与に関する条例の一部改正

令和4年10月1日から令和8年7月29日まで市長の給与月額を100分の10減額するために条例の一部を改正するもの。
審査の結果、賛成多数で可決した。

(委員長 山口裕昭)

し尿収集手数料の改正
児童館等の休館・運営休止

9月6日

付託議案なし

行政報告

◆し尿収集手数料の改正(市民課)

南陽クリーンセンターのし尿収集手数料が、令和5年4月から改正する。

◆児童館等の休館・運営休止に向けた対応(すこやか子育て課)

令和5年度から吉野児童館及び吉野学童保育施設の休館・運営休止に向けた対応について報告。

管内視察

7月15日実施

◆結城豊太郎記念館

南陽市が生んだ偉人・結城豊太郎翁の遺品や収蔵品の展示に目を通し、館長、職員から今後の展示予定計画調査研究などの抱負を伺った。

◆置賜スポーツプラザ「湯るっこ」
広域交流拠点施設

(ゴミ焼却余熱利用施設)「湯るっこ」は施設の利用向上を図るため、既存施設の改修と増築工事を進め、10月12日に完成。

◆多勢丸中邸

明治末期から昭和初期に製糸業が隆盛を極め、多勢丸中製糸工場が外国から来る貿易商バイヤーを接待するために、最高技術と選りすぐった材料で、大正12年頃に築造。



(委員長 片平志朗)

梨郷地内 災害現地視察 災害状況と今後の対応確認

産業建設 常任委員会

9月5日

付託議案なし

行政報告

◆農林課

- ・8月3日豪雨災害概況と対応策
- ・農業用ため池

◆商工観光課

- ・企業動向調査結果
- ・求人・求職雇用関係
- ・物価高騰対策全市民応援クーポン事業

◆建設課

- ・主要事業の進捗状況
- ◆上下水道課
- ・主要事業の進捗状況

◆農業委員会

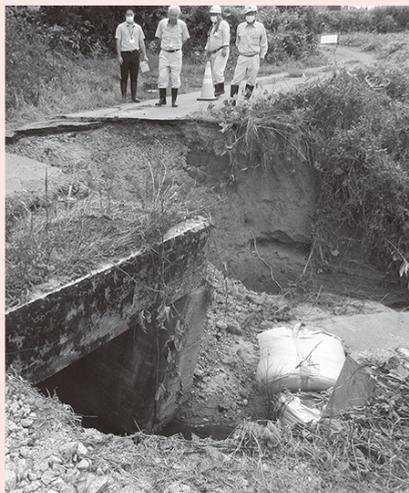
- ・主要事業の業務報告

災害視察

8月12日、建設課、

農林課より現地で説明を受けた。応急の対応を行い、今後工事が必要な箇所について復旧作業内容を精査中で、災害から1週間経過したが、災害個所の追加確認要請などの連絡は入っていない。

民地は、基本的に所有者で対応することになるが、農地については、今後、県補助の動きなども確認して対応することになる。



(委員長 島津善衛門)

報告 南陽市議会 ICT推進特別委員会



議会におけるICT化を推進するため、本年6月21日に調査をスタートして6回の委員会を開催した。県内の状況について調査を行い、比較検討してきた。8月19日は米沢市議会に赴いて端末の操作を実際に行い、議場のモニター等も見聞した。

これまでの調査を踏まえ以下のとおり、令和5年度から議会ICT化を進めることを9月21日の議員全員協議会で確認した。

- ・タブレット端末
12.9インチを導入しペーパーレスを推進する。
- ・議場にモニターを設置し、質問や説明に写真やグラフを活用することでより分かりやすい議会運営を図る。



なお、電子機器は半導体不足の影響を受けて納期が確定できない状況であり、来年度導入に向けてICT化を進めると同時に情報セキュリティが課題となることから、使用基準を作成し情報の適正な活用を図っていく。

(委員長 高橋一郎)

置賜3市5町 議会連絡協議会 定例総会

置賜広域市町村圏として、円滑な運営協力を目的とした本総会が7月1日白鷹町中央公民館で開催された。

正副議長・各委員長が出席し、3年度事業報告・決算、4年度事業計画・予算の原案が了承された。



引き続き講演会が開催され、佐藤誠七町長の提唱する緑の循環構想を基本とした「木を生かしたまちづくり」

について、吉田博之氏（山形工科短期大学教授・白鷹町都市計画審議会委員長）より、おきたまの森林事情や白鷹町の取り組みについて詳細な内容が報告された。



（島津善衛門）

県市議会議長会 議員研修会

7月29日に本研修会が、山形国際交流プラザ「山形ビッグウイング」において開催された。

講師にテレビの討論

番組などでお馴染みの白鷗大学名誉教授の福岡政行氏をお迎えし、「これからの日本と地方自治」をテーマに、国際政治から地方が抱える人口減少など、幅広い内容についてご講演いただいた。

「人口が減って豊かになった国はない」地方にある素晴らしい自然や温泉や特産物を活かす「若い人たちが離れたくない、戻ってきたい故郷を作ってほしい」など、心に響く講演だった。



（山口 裕昭）

置賜三市議会 議員交流研修会

避難所アプリを開発した南陽市の防災対策先進事例を紹介

8月18日、シエルト市、長井市、南陽市の議員47名が参加して、交流研修会が開催された。

今回は、本市の防災対策について、高野祐次総合防災課長とみらい戦略課の佐野毅情報デジタル推進主幹を講師に迎えて研修を行った。

本市が開発した避難所の混雑状況を知らせる「避難所アプリ」は、昨年度全国青年市長会の政策コンテスト「日本を元気にする施策2020」で最高賞を獲得、すでに全国4自治体に提供されている。



スブック、ツイッター、ラインを通してのアクセスは2万回を越えている。

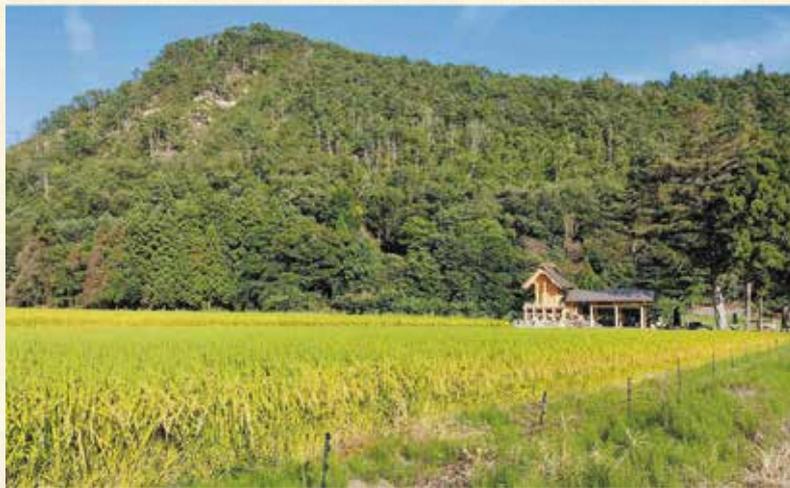
そうした本市の先進的成果を紹介しつつ、市民への情報伝達の多量化という観点から「南陽市の防災対策」が語られた。



平成25、26年の豪雨災害はもとより、今年8月の大雨被害ということもあり、たいへんタイムリーな研修会となった。

（高岡 亮一）

七瑳古山を望む「勝景の地」



金山地区はかつて「神山郷」とよばれていました。現在内原在住の高橋武一家は、金山片岡で代々七兵衛の名を継いできた、足利尊氏・基氏の書状が伝わる南陽市でも有数の旧家です。家系譜によると、小四位源

朝臣頼親七代の孫三宮蔵人長親末流源長安こと高橋石見守、代々会津の葦名家に仕えていたのですが、不遇だった長安は世を遁れて、「勝景の地」を探り、松島・南部・象潟・山寺を経てこの地神山郷に至り居を構えました。それが今からおよそ五百年前のことです。

「前は川、後ろは山、兵を防ぐに便にして、水木自ずから足り、稲黍最も饒(ゆたか)なり」。ついに探し当てた勝景の地がここだったのです。たしかに高橋七兵衛家から望む七瑳古山(ななさこやま)の山容は、四季折々の変化に富み実に見事です。父長安の招きで移ってきた子長義が、七瑳古山の麓

の龍口明神を再建したのが永正9年(1512)のことでした。

明神様から南方を見ると、東西の稜線が心地よく置賜の平野へと吸い込まれ、その先、晴れた日には米沢の斜平(なでら)山、さらに梅峰の起伏に富んだ連なりを望むことができます。白鷹山塊を龍に見立てるとまさに龍の口にあたり、小滝街道を下ってきた旅人が、置賜の平野まであと一息と一服するにふさわしいパワースポットです。

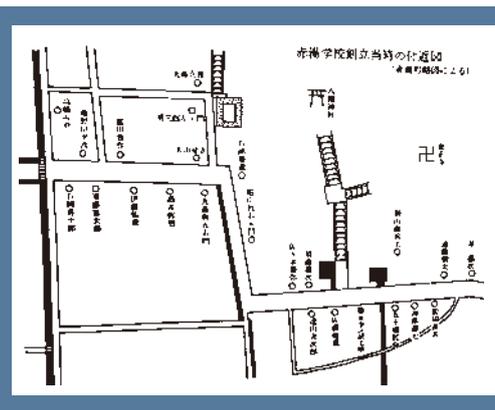
五百年の長きにわたり七人の氏子によって守られてきた明神様でしたが、後継が見通せないことから、令和2年御祭神を同じくする熊野大社末社の厳島神社に合祀、新たに令和3年、飛騨高山の宗教法人「六次元会」によって、吉野赤山生まれの霊能者高橋宥明上人(1858~1914)等を祀る「宥明長南社」が建立されました。遠方からの参拝客も多く訪れるようになっていきます。

表紙説明

学校紹介

vol.2

表紙の写真は9月17日に行われた赤湯小学校の運動会です。子供たちはコロナ対策や熱中症対策をして大変なようでしたが、出来る範囲で競技や応援合戦を行っていました。また古い写真は、昭和33年頃に烏帽子山公園で行われたまり入れ大会です。PCA活動の一つで、赤湯町では全国に先駆けてPCA活動を行っていたようです。左の図は、赤湯小学校が明治6年に赤湯村152番地に開校した学校付近の地図です。現在の清水町東正寺入口の東あたりになります。たくさんの思い出がある赤湯小学校は、来年150周年を迎えます。



編集後記

酷暑の7月から、8月前半の豪雨災害と異常気象が続きましたが、それでも最近は朝晩随分涼しくなり、虫の声も賑やかな秋の風情となつて参りました。夏の疲れの出やすい季節でもありますので、皆様も体調にお気を付けてください。

議会報委員も現体制で2号目です。皆さんの読みやすい紙面を提供できるように委員一同頑張つて参りますので、よろしくお願いたします。

(山口 裕昭)

- 委員長 伊藤 英司
- 副委員長 山口 裕昭
- 委員 佐藤 憲一
- 島津善衛門
- 高岡 亮一
- 高橋 一郎